

“建設産業を元気に！ そして日本を元気に！”



令和8年2月

参議院議員 見坂茂範

コンサルティングエンジニア連盟の会員の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を頂いており、深く感謝申し上げます。

昨年は、八潮市で発生した道路陥没事故や度重なる自然災害が社会に深刻な影響を与え、インフラの老朽化と防災・減災の重要性が改めて浮き彫りとなりました。近年、気候変動の影響により豪雨や台風の激甚化、河川氾濫などのリスクが高まっており、国土強靱化の取り組みは一層の加速が求められています。

令和八年は、第1次国土強靱化実施中期計画の初年度という節目を迎えます。国としても、防災・減災、老朽化対策、国土強靱化のための重点投資を着実に進める所存です。その実現には、計画・設計・施工管理を担うコンサルティングエンジニアの専門的知見が不可欠です。社会資本整備の質を高め、限られた資源を最適に活用するためには、皆様の技術力とマネジメント力が大きな鍵となります。

加えて、公共事業予算をしっかりと確保し、防災・減災、国土強靱化に努めること、そしてインフラ投資を積極的に行うことにより地域経済の活性化を図る、こうした取り組みを引き続き、しっかりと進めてまいりたいと考えています。インフラは単なる施設ではなく、地域の暮らしと産業を支える基盤です。持続可能な社会を築くため、国と業界が一体となって取り組むことが不可欠です。

一方、建設産業は担い手不足という構造的課題に直面しています。若年層にとって魅力ある職場づくり、生産性向上、地域の災害対応力強化を進めるため、国は賃上げ環境の整備としての設計業務委託等技術者単価の増額や履行期限の平準化等の働き方改革、建設DXの推進、人材育成を後押ししてまいります。建設コンサルタント業界においても、BIM/CIMの活用やデータ連携による効率化、AIやIoTを活用した高度な設計・維持管理など、デジタル技術を積極的に取り入れることが競争力強化の鍵となります。

さらに、カーボンニュートラルの実現に向け、再生材の活用や省エネ型工法の推進、地域資源を活かした循環型社会の構築が求められています。気候変動対策と経済活動の両立は、業界の持続可能性を左右する重要課題です。こうした取り組みを先導するのも、コンサルティングエンジニアの使命であり、技術と理念をもって社会の期待に応える姿勢が問われています。

加えて、国際競争力の強化も重要です。日本の建設コンサルタントは、ODA や国際協力を通じて世界のインフラ整備に貢献してきました。今後は、アジアや新興国市場におけるプロジェクトへの参画、環境技術や防災技術の輸出など、グローバルな視点での活躍が期待されます。世界に誇る日本の技術力をさらに高め、国際社会におけるプレゼンスを強化することが、業界の未来を切り拓く鍵となります。

ここで、コンサルティングエンジニア連盟の果たす役割は極めて大きいと考えます。高度な専門知識を共有し、品質管理や環境負荷低減の取り組みを業界全体で推進すること、さらに自治体や関連団体との協働を深めることは、社会の信頼を高めるうえで不可欠です。災害時の緊急対応や復旧工事において、迅速な判断と行動を支えるのも、皆様の知見とネットワークです。

私自身、建設産業界を代表する国会議員として、皆様の声を政策に反映し、業界の持続的発展に尽力する覚悟です。ともに力を合わせ、建設産業界を元気に、日本を元気にしてまいります。

結びに、令和八年がコンサルティングエンジニア業界にとりまして飛躍の年となることを確信し、連盟のますますのご隆盛と、会員各位のご健勝を心より祈念申し上げます。